

2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
コード番号 7692 URL https://www.earth-infinity.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	5,000	△4.6	277	△53.2	235	△53.7	150	△61.1
2023年7月期	5,242	14.4	593	—	507	—	386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	1.36	—	17.2	9.5	5.6
2023年7月期	3.51	—	58.0	21.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 一百万円 2023年7月期 一百万円

(注) 当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	2,366	887	37.5	8.06
2023年7月期	2,584	858	33.2	7.80

(参考) 自己資本 2024年7月期 887百万円 2023年7月期 858百万円

(注) 当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	79	△7	△468	566
2023年7月期	693	△226	28	962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	1.10	1.10	121	31.3	18.2
2024年7月期	—	0.00	—	1.30	1.30	143	95.2	16.4
2025年7月期(予想)	—	—	—	1.30	1.30		57.4	

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	23.1	65	—	65	—	38	—	0.35
通期	6,061	21.2	420	51.5	400	70.2	250	66.7	2.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	110,131,200 株	2023年7月期	110,131,200 株
② 期末自己株式数	2024年7月期	1,008 株	2023年7月期	1,008 株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	110,130,192 株	2023年7月期	110,130,263 株

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上に係る分類が5類に移行したことにより、経済活動の正常化が一段と進みました。また、持続的な賃上げが下支えとなり、国内の消費活動は緩やかながらも回復の動きが続いております。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢などの緊迫した世界情勢の動きに加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動リスクなどにより依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行い、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高は5,000百万円（前期比4.6%減）、営業利益は277百万円（前期比53.2%減）、経常利益は235百万円（前期比53.7%減）、当期純利益は150百万円（前期比61.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、代理店による顧客獲得を大幅に強化し、中小企業及び一般家庭を中心に電力及びガスの営業活動を行い契約を獲得しております。

また、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入により、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図りつつ、卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を推進するなど、安定的な業績成長と脱炭素社会に向けた取り組みを行ってまいりました。電力市場価格の低下により売上高が減少し、代理店による顧客獲得を強化したことから利益が減少した一方、顧客数増加に取り組み、売上高及び利益の安定化のための基盤を着実に固めております。

これらの結果、売上高は4,847百万円（前年比4.3%減）、セグメント利益は622百万円（前期比30.4%減）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は153百万円（前期比12.9%減）、セグメント利益は27百万円（前期比26.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ218百万円減少し、2,366百万円となりました。主な要因は、売掛金が247百万円、未収入金が60百万円増加したものの、現金及び預金が396百万円、投資有価証券が39百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ247百万円減少し、1,478百万円となりました。主な要因は、預り金が58百万円増加したものの、短期借入金が200百万円、長期借入金が148百万円、減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ29百万円増加し、887百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が29百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度と比べて396百万円減少し、566百万円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加247百万円の減少要因がありますが、税引前当期純利益

235百万円、仕入債務の増加40百万円、差入保証金の減少19百万円の増加要因により、資金は79百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1百万円、無形固定資産の取得5百万円等の減少要因により7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済148百万円、短期借入金の純増減額△200百万円、配当金の支払120百万円等の減少要因により資金は468百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経済環境は、社会経済活動は正常化し、景気は回復基調にありますが、脱炭素・循環型社会の実現に向けた社会的ニーズの高まりや、ウクライナや中東地域など地政学的リスクの継続など、かつてない転換期を迎えています。

このような状況の中、当社は、脱炭素社会の実現を重要課題の一つとして捉え、地球環境に優しい再生可能エネルギー電源の確保や人と自然とエネルギーが共存する世界を創るため、脱炭素社会の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

エネルギー事業につきましては、不安定なエネルギー安全保障情勢の影響で電力コストの削減に対する関心が高まっていることから、蓄電池や太陽光パネル販売の積極的な拡大を図り、中長期的な脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。電源の調達においては、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入によって、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図りつつ、代理店を活用した顧客数の確保により、安定的な成長を目指してまいります。

電子機器事業につきましては、今後も既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動を継続してまいります。

これらの状況を踏まえ2025年7月期の業績の見通しにつきましては、

売上高	6,061百万円	(前年比21.2%増)
営業利益	420百万円	(前年比51.5%増)
経常利益	400百万円	(前年比70.2%増)
当期純利益	250百万円	(前年比66.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,505	566,127
売掛金	616,515	864,457
棚卸資産	5,539	5,268
未収入金	82,299	142,458
前払費用	20,354	15,806
その他	393	563
貸倒引当金	△5,000	△7,006
流動資産合計	1,682,607	1,587,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,200	93,200
減価償却累計額	△9,653	△14,919
建物(純額)	83,546	78,280
機械及び装置	410,290	444,790
減価償却累計額	△18,205	△45,489
機械及び装置(純額)	392,084	399,300
工具、器具及び備品	6,466	6,466
減価償却累計額	△2,230	△2,948
工具、器具及び備品(純額)	4,235	3,517
土地	23,210	25,210
建設仮勘定	38,300	—
有形固定資産合計	541,376	506,309
無形固定資産		
ソフトウェア	3,689	7,469
その他	45	45
無形固定資産合計	3,734	7,514
投資その他の資産		
投資有価証券	115,497	76,247
出資金	140	40
長期前払費用	6,658	5,009
差入保証金	195,835	176,060
繰延税金資産	37,829	7,308
その他	7,756	2,120
貸倒引当金	△7,051	△2,001
投資その他の資産合計	356,666	264,783
固定資産合計	901,778	778,607
資産合計	2,584,386	2,366,283

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,293	354,223
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	148,330	126,142
未払金	40,832	56,928
未払費用	20,720	18,080
未払法人税等	72,653	56,748
預り金	37,056	95,525
賞与引当金	6,637	4,738
その他	113	6,247
流動負債合計	1,039,638	918,635
固定負債		
長期借入金	586,055	459,817
社債	100,000	100,000
固定負債合計	686,055	559,817
負債合計	1,725,693	1,478,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金		
資本準備金	70,324	70,324
その他資本剰余金	65,493	65,493
資本剰余金合計	135,818	135,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	578,013	607,150
利益剰余金合計	578,013	607,150
自己株式	△114	△114
株主資本合計	858,692	887,829
純資産合計	858,692	887,829
負債純資産合計	2,584,386	2,366,283

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	5,242,047	5,000,237
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	13,845	5,150
当期商品及び製品仕入高	3,694,414	3,603,739
合計	3,708,259	3,608,889
商品及び製品期末棚卸高	6,063	4,225
売上原価合計	3,702,196	3,604,663
売上総利益	1,539,850	1,395,573
販売費及び一般管理費	946,780	1,118,224
営業利益	593,070	277,349
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	13
受取保険金	—	3,097
その他	514	425
営業外収益合計	522	3,536
営業外費用		
支払利息	7,090	5,903
匿名組合投資損失	77,971	39,249
その他	894	598
営業外費用合計	85,956	45,751
経常利益	507,636	235,134
税引前当期純利益	507,636	235,134
法人税、住民税及び事業税	124,424	54,332
法人税等調整額	△3,011	30,521
法人税等合計	121,412	84,853
当期純利益	386,223	150,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,789	191,789	△81	472,501	472,501
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益	386,223	386,223		386,223	386,223
自己株式の取得			△32	△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	386,223	386,223	△32	386,191	386,191
当期末残高	578,013	578,013	△114	858,692	858,692

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	578,013	578,013	△114	858,692	858,692
当期変動額					
剰余金の配当	△121,143	△121,143		△121,143	△121,143
当期純利益	150,280	150,280		150,280	150,280
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	29,137	29,137	—	29,137	29,137
当期末残高	607,150	607,150	△114	887,829	887,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	507,636	235,134
減価償却費	24,346	35,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,008	△3,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,676	△1,898
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	7,090	5,903
支払保証料	894	598
匿名組合投資損益 (△は益)	77,971	39,249
売上債権の増減額 (△は増加)	294,255	△247,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,740	271
差入保証金の増減額 (△は増加)	△43,335	19,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,027	40,929
その他	△84,308	29,082
小計	759,940	153,231
利息及び配当金の受取額	8	13
利息及び保証料の支払額	△6,785	△5,298
法人税等の支払額	△59,372	△68,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,790	79,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,046	△1,500
無形固定資産の取得による支出	△1,878	△5,680
出資金の回収による収入	200	100
差入保証金の回収による収入	3,189	—
差入保証金の差入による支出	△165	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,700	△7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,800	△200,000
長期借入れによる収入	290,000	—
長期借入金の返済による支出	△151,192	△148,425
配当金の支払額	—	△120,400
自己株式の取得による支出	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,975	△468,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,065	△396,377
現金及び現金同等物の期首残高	466,439	962,505
現金及び現金同等物の期末残高	962,505	566,127

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	4,491,203	—	4,491,203
ガス販売	300,342	—	300,342
蓄電池・太陽光パネル販売	247,565	—	247,565
電力基本料金 削減コンサルティング	—	175,769	175,769
その他	27,166	—	27,166
顧客との契約から 生じる収益	5,066,277	175,769	5,242,047
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,066,277	175,769	5,242,047

当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	4,334,189	—	4,334,189
ガス販売	271,499	—	271,499
蓄電池・太陽光パネル販売	171,981	—	171,981
電力基本料金 削減コンサルティング	—	153,033	153,033
その他	69,533	—	69,533
顧客との契約から 生じる収益	4,847,204	153,033	5,000,237
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,847,204	153,033	5,000,237

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部を置き、営業部は取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」の小売電気では、主に市場取引等により電力を仕入れ、中小企業及び一般家庭等に電力の供給を行っております。ガス小売では、ガス事業者よりガスを仕入れ、中小企業及び一般家庭等にガスの供給を行っております。また、蓄電池・太陽光発電システム販売では、国内外のメーカーから製品を仕入れ、中小企業及び一般家庭に販売・設置を行っております。

「電子機器事業」では、主に電子ブレーカーの販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルタントを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,277	175,769	5,242,047	—	5,242,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,066,277	175,769	5,242,047	—	5,242,047
セグメント利益	895,291	37,473	932,765	△339,695	593,070
セグメント資産	1,406,568	14,871	1,421,439	1,162,946	2,584,386
セグメント負債	379,500	3,576	383,077	1,342,616	1,725,693
その他の項目					
減価償却費	18,433	73	18,506	5,840	24,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,068	—	240,068	555	240,623

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△339,695千円は、主に本社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,162,946千円は、主に本社の現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,342,616千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555千円は、主に本社の工具、機器及び備品の取得額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,847,204	153,033	5,000,237	—	5,000,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,847,204	153,033	5,000,237	—	5,000,237
セグメント利益	622,938	27,689	650,628	△373,279	277,349
セグメント資産	1,630,180	12,060	1,642,241	724,042	2,366,283
セグメント負債	495,200	4,769	499,969	978,484	1,478,453
その他の項目					
減価償却費	29,184	15	29,200	5,984	35,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,180	—	7,180	—	7,180

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△373,279千円は、主に本社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 724,042千円は、主に本社の現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 978,484千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	7.80円	8.06円
1株当たり当期純利益	3.51円	1.36円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,223	150,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	386,223	150,280
普通株式の期中平均株式数(株)	110,130,263	110,130,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。